特集

ニューヨークにおける多文化共生施策

現在、日本においても多文化共生社会の形成が地方自治体にとって大きな課題となっている。その時に、「人種のるつぼ」の異名を持ち、多様な人種が生きる米国、とくに世界的にも多様な民族が共生する都市ニューヨークとその周辺には、これからの日本の自治体に参考となる施策もあるのではないだろうか。本特集では、当事務所職員の経験等を基に、その施策を紹介していく。

特集 1

ウエストチェスター・カウンティにおけるアフォーダブルハウジングへの取組

ニューヨーク事務所次長　園田　茂樹（東京都派遣）

多文化共生は、外国人住民との関係で語られることが多いが、「移民の国」アメリカでは、人種や民族の「多様性」の問題として捉えるのが自然である。移民あるいはその子孫がいかに一体的なコミュニティを形成していくかが議論の中心となる。そうした総合的な問題への取組は全米各地で長年にわたり取り組まれてきているが、地域による進捗の違いも散見される。今回はニューヨーク市に隣接するニューヨーク州ウエストチェスター・カウンティ（Westchester County）における取組を見る。

アフォーダブルハウジングとは

アフォーダブルハウジング（Affordable Housing）は一般的には、多額の住宅費を（一般的には年収の三分の一以上といわれる）支払っている勤労世帯を救済できるような住宅の提供を意味する。あくまでも所得面に着目した考え方だが、黒人やヒスパニック住民のニーズは非常に高く、マイノリティ対策の側面も有しているといわれる。しかし、マイノリティ住民の住宅確保までを保証するものではなく、あくまで機会の付与が基本的な考え方である。

このアフォーダブルハウジング推進の背景に、公正住宅供給法（The Fair Housing Act）がある。一九六八年に制定されたこの法は、住宅の販売及び賃貸に係る差別的取り扱いの解消を目的としている。同法が想定する差別は、人種や肌の色、宗教、性別、出身国、家族構成や障害によるもの等広範にわたるが、人種に関しては、不動産屋等による誤った情報提供（在庫物件を偽って無しと説明したり、特定地域への居住を誘導したりすること）を禁ずるほか、地方自治体による用途地域等の誤ったあるいはマイノリティ住民に不利な変更・格付け等を禁じている。

一方、このアフォーダブルハウジングを財政的に支援しているのがコミュニティ開発ブロック補助金（Community Development Block Grant：以下CDBG）である。二〇

○六年のハリケーン・カトリーナによる湾岸地域の被害からの復興のためにも使われた米国住宅都市開発省（U.S.Department of Housing and Urban Development：以下HUD）における最長プログラムであるこの補助金は、アフォーダブルハウジングや反貧困プログラム、インフラ開発等の地域開発活動を支援している。受給資格があるのは比較的大きな都市や都市近郊のカウンティで、受給希望者は連邦政府に総合計画（Consolidated Plan）を提出するとともに、地域からの出資を募るための集会を開催しなければならない。計画は国家的な優先順位を勘案して採択されるが、中低所得者の所得保障、市街のスラム化の防止、都市の衛生や防犯維持のために適用されることが多い。一九七八年の見直しで貧困率、人口、密集度を判断要素とするFormula Aと住宅の老朽度、貧困率、成長の遅れを判断要素とするFormula Bの二つのタイプにカテゴライズされている。申請主義でありボトムアップの補助金である本補助金の執行状況は連邦政府の監督下に置かれる。

都市郊外におけるIntegrationの状況とウエストチェスター・カウンティについて

アフォーダブルハウジングや公正住宅供給（Fair Housing）の考え方は「職業教育から医療の供給に至るまで米国における人種的不平等の根源となっている」居住地域の分離（Residential Segregation）を改め、社会的統合へとつなげるものである。

こうした社会的統合は徐々に進行しており、一九六〇年代にはこの面で都市と分断されていた郊外地域も例外ではない。現在全国の大都市圏の郊外では、人口の半数以上が黒人、ヒスパニック、アジア人のいずれかである。そのうち五一の大都市圏郊外では、居住者人口に占める白人の比率が一九八〇年の八六%から現在六四%にまで低下している。これと対照的にマイノリティの占める割合はニューヨーク近郊で一九八〇年代の二〇%未満から現在四〇%近くにまで増加してきている。

一方で、こうした増加は一部の地域に止まっており、地価の高い地域では相変わらず白人優位が続いているという批判もある。実際十二あるこうした地域において黒人が居住人口に占める割合は一%にも満たないという統計もある。

今回取り上げるウエストチェスター・カウンティはニューヨーク州に属しニューヨーク市の郊外に位置する。面積約四五七平方マイル。ハドソン川とロング・アイランド・サウンド海峡に挟まれており、森・丘・川・湖等の自然に恵まれている。マンハッタンまで郊外電車で二〇分から五〇分前後で、ニューヨーク市のベッドタウンとして開発された。一戸建てを中心とした高級住宅地も多く、「東のビバリーヒルズ」などとも呼ばれる。カウンティ内のニューキャッスル町内チャパクワ地区（Chappaqua, Town of New Castle）にはビル・クリントン元大統領やヒラリー・クリントン現国務長官も居住している。住宅価格も百万ドルを超える物件が全体の三分の一を超え（二〇〇四年）、教育レベルも高く、レクリエーション施設等も充実した地域である。高級住宅地として名高いスカースデール村（Village of Scarsdale）では中間世帯の総収入が約二十万ドルで大学院卒以上の学歴を持つものが人口の半数以上を占める。人種的には白人が約八四%と圧倒的に多く、黒人は一・五%、ヒスパニック系は二・六%、アジア系は二・六%である。アジア人のうち日本人が約三分の一を占め、日本人駐在員にもよく知られた村である。

反差別団体の訴訟提起

このウエストチェスター・カウンティは二〇〇〇年四月から二〇〇六年四月までに総額五千万ドル以上のCDBGを受領していた。二〇〇七年に、反差別団体のAnti-Discrimination Centerはウエストチェスター・カウンティを相手取り、同カウンティが連邦政府の補助金申請にあたって公正住宅供給（Fair Housing）を推進しているとした申告は虚偽であり連邦虚偽請求取締法（Federal False Claims Act）に違反し、二〇〇〇年四月から二〇〇六年四月までの間受領した補助金により連邦政府に与えた損害の賠償を請求して訴訟を提起した。同セン

ターは、白人が多数を占める二四以上の町村において、住宅を建設する条件がそろっていたにもかかわらず、同カウンティは必要な調査と活動を怠り、その結果二〇〇六年までの間に建設されたところはなかったと主張した。実態解明のため連邦政府から派遣されたJames E. Johnson監視官も同カウンティがアフォーダブルハウジングを推進する意志を放棄しているとの見方を示した。

同カウンティは当初この訴訟を数多ある訴訟のうちの一つとしてしか見ていなかったが、二〇〇九年二月、連邦地方裁判所（Federal District Court）のDenise L. Cote裁判官は低所得者向け住宅の設置やアフォーダブルハウジングが困難な住宅向けの融資等の分野における二〇〇〇年から二〇〇六年までの同カウンティの努力は不十分だったと判示した。

訴訟結果を受けたカウンティの対応

これを受けてウエストチェスター・カウンティは、アフォーダブルハウジング実現のための具体的な計画づくりに入り、二〇〇九年八月一〇日にHUDとの間で締結した協定の中でその内容を明らかにした。

概要は次のとおりである。

①カウンティは今後七五〇軒の住宅またはアパートの建設及び取得のために五千万ドル以上を支出しなければならない。

②そのうち六三〇軒は黒人居住者人口及びヒスパニック居住者人口が総人口のそれぞれ二パーセント以下または七パーセント以下の町村に供給されねばならない。

③その他一二〇軒は費用及び民族的な集中の度合いに関する他の基準に適合しなければならない。

④カウンティは七年以内にこの計画を達成しなければならない。

この結果について、反差別団体Anti-Discrimination CenterのCraig Gurian代表から「この計画は最貧困層を救済するものではなく、四人世帯で賃貸住宅に居住する場合年収五万三千ドル以下の人及び分譲住宅を購入する年収七万五千ドル以下の人を対象としている。」と計画の限界を指摘する声もあったが、この協定締結にも携わったHUDのロン・シムズ副長官は、「この協定締結は、完全に統合された社会を目指すオバマ大統領の意向に適合するものである。」と歓迎の弁を述べた。ウエストチェスター・カウンティの住民の多くはオバマ大統領支持が圧倒的で居住人口の多様化を多とする住民が多い。協定はそうした民意の現れとの見方の一方で、今後の進捗に不安をもつ住民も少なくないとの見方もある。所得水準の違う家庭が果たして同一地域内に居住できるのか疑問視する声もあるという。計画実行のためには、各地域におけるゾーニングの変更が必要であるが、担当するのは市町村等の自治体であり、全過程の中で最も難しい部分と考えられている。

この協定に関しては、二〇〇九年九月二三日に、カウンティの議会にあたるBoard of Legislatorsで十二対五の多数で承認され、正式に発効することとなった。

協定締結後のカウンティの動向

協定締結後の十一月三日カウンティの首長にあたるカウンティエグゼクティブ（County Executive）の選挙があり、三期当選の実績をもち現職のAndrew Spano氏が、前回（二〇〇五年）一六ポイントの大差をつけ容易に打ち負かした相手Robert Astorino氏に今度は逆に一五ポイントの大差で負けた。何年も民主党優位の土壌の中で自らも民主党員である現職がである。投票率の低さが一因ともされるが、Spano氏の公正住宅供給計画（Fair Housing Plan）推進を原因にあげる向きもある。対するAstorino氏は選挙期間中はこの問題にふれることはあまりなく、もっぱら固定資産税を主要課題として取り上げていた。

波乱含みのカウンティ政界ではあるが、Board of Legislatorsの決定は現在も有効であり、今後確実に実行されていくこととなる。

二〇一〇年一月に同カウンティや州・市町村の行政関係者や政治家、民間企業の役職員等約五百人を集めて同カウンティ内のタリータウンで開催されたウエストチェスター・カウンティ連合会（Westchester County

Association）で講演した新カウンティエグゼクティブ Robert Astorino 氏は講演後の質疑の中で、CDBGについて「一月末の締め切りまでに補助金を申請し、設定した水準を満たすよう整備していく。」と発言している。

［参考］
ウエストチェスター・カウンティ政府ホームページ
http://www2.westchestergov.com
HUDホームページ
http://portal.hud.gov

特集2 多様性は力
―マンハッタンの生活に見る ニューヨーク市の社会の多様性

ニューヨーク事務所所長補佐　河村　千鶴子（広島市派遣）

パレードに見る多様性

私は、現在マンハッタンのミッドタウン・ウエストと呼ばれる地域に住んでいるが、今回は、私にとって二度目のニューヨーク滞在である。最初の滞在は一九九五年七月から約一年間で、そのときもやはりマンハッタンで生活した。前回は、勤務場所の関係からミッドタウンのイーストサイドのアパートに入居した。

最初のニューヨーク滞在が私には初めてのアメリカ訪問であり、初めての海外での生活であった。最初の滞在時に一番「日本では見たことがない」と異文化を感じたのは、男性がほぼ年中黒い帽子、ズボンとコート、白のワイシャツを着て、もみあげを長くのばしている、ユダヤ教の中でも戒律を厳しく守っている正統派と呼ばれる人たちを見かけたときであった。アメリカに来る前から、アメリカ社会におけるユダヤ人の存在が大きいことは知っていたが、ユダヤ教については日本ではほとんど接することがなかったので、男性全員が同じ服装をしているユダヤ教徒を見たときに、とても驚いたことは今でも記憶に新しい。

二度目のマンハッタンの生活で新たに感じることは、アメリカ人の肥満が大幅に進んでいること、街中にスターバックスコーヒーがあふれていること、交通渋滞の悪化などいろいろあるが、その中の一つにパレードがよくあるということもある。年間でどれだけのパレードがあるのか、特に人種・宗教に関係があり、マンハッタンで実施されるものだけに絞って調べてみた。

これらのパレードの数を見ただけでも、ニューヨーク市にはいかに多くの人種・宗教の人々が住んでいるかがわかる。もちろん、日本を含め、パレードをしていない国や地域の出身者も多数いるわけである。また、人種・宗教の区分には該当しないが、六月の最終日曜日には、非常に大規模な同性愛者のパレードが五番街で開催される。この日には、同性同志で楽しそうに手をつないだり、腕を組んだりしてパレードに向かう人たちの姿をたくさん目にする。こうしたパレードから、ニューヨーク市は、多様な人種、宗教、主義主張の人たちが住んでいる場所であることを実感できる。

⬆セントパトリックスデー　マンハッタン5番街のパレードの様子（2010年3月17日）

食べ物にみる多様性

マンハッタンでは多人種、多宗教の人たちが寄せ集まって生活しているので、日本とは

4月	シーク教徒文化協会パレード（下旬）
5月	キューバ・デー・パレード（第一日曜日） トルコ系アメリカ人パレード（中旬土曜日） ハイチ国旗の日パレード（中旬日曜日） ノルウェー系アメリカ人パレード（五月一七日に最も近い日曜日） イスラエルをたたえるパレード（下旬日曜日） ハイチ系アメリカ人パレード（最後の週末）
6月	フィリピン独立記念日パレード（第一日曜日） ヒンドゥー教パレード（第二日曜日） プエルトリコの日パレード（第二日曜日）
8月	インド独立記念日パレード（第三週目の週末） ドミニカ・デー・パレード（同右） パキスタン独立記念日パレード（下旬）
9月	ドイツ系アメリカ人パレード（第三週目の週末） ムスリム・デー・パレード（後半） メキシコ・デー・パレード（第二週目の週末） アフリカ系アメリカ人の日パレード（後半）
10月	ヒスパニック・デー・パレード（コロンバス・デーの前の日曜日） ナイジェリア人パレード（第一日曜日） ポーランド・デー・パレード（第一日曜日） コレアン・ハーベスト・デー・パレード（第一週目の週末）
1月	中国の新年パレード（一月二一日から二月一九日の間の最初の満月の日）
3月	セント・パトリックス・デー・パレード（アイルランド）（三月一七日） ギリシャ独立記念日パレード（三月二五日に最も近い日曜日）

比べ物にならないほど、世界各国の料理を味わえる機会が多い。ニューヨーク市のレストランガイドでは、アフガニスタン、チベット、キューバ、エチオピア、ペルー、モロッコ、ギリシャ、プエルトリコ等々の区分でお店を探すことができる。また、今回の滞在で初めて、ユダヤ教にも特別な食材があるということを知った。イスラム教のハラル・フードと同様、ユダヤ教徒のためのコーシャー（kosher）と呼ばれる食材がスーパーなどでも売られている。

ハラル・フードは、歩道の脇に屋台のスタイルで販売されているものが非常に多いように感じる。この人たちが、ニューヨークの冬の寒風の中でも一日中外に立って販売しているのには感心する。ハラル・フードの販売者は自分自身もイスラム教徒なのであろう、日が暮れて寒さが増す真冬の夕方、小さな段ボール紙を歩道に敷いて、屋台の横でメッカの方向を向いてお祈りしているのを帰宅途中、何度か目にした。

菜食主義の人たちのためのレストラン、食材もたくさんある。菜食主義の中でも、ヴィーガン（vegan）といわれる完全菜食主義（動物性のものを一切口にしない主義）の人たちのためのサンドイッチなどもスーパーで普通に販売されている。日本では、肉料理は少なくても、麺類のだしなどには魚が使われていることがほとんどで、ヴィーガンの人がやって来たときに、食べられるものを見つけることに苦労した経験がある。ニューヨークではヴィーガンも含め、菜食主義の人たちが困ることはないようだ。

お寿司は、すっかりニューヨークの食生活で市民権を獲得しており、一般のスーパーの総菜コーナーでパック入りの巻き寿司や握り寿司が普通に売られている。チーズが入ったフィラデルフィア・ロール、真っ赤な香辛料がまぶされたスパイシー・ロール、ブラウン・ライス（玄米）のロールなど、日本では見かけないアメリカスタイルの巻き寿司もある。

ニューヨーク市警察の多様性

話をパレードに戻すと、先述のパレード以外にもマンハッタンでは、七月の独立記念日、一〇月のコロンバス・デーとハロウィーン、十一月のサンクス・ギビング・デーなど、

大規模なパレードが開催される。パレードに加えて、国連総会やニューヨーク・シティ・マラソンなど、大規模な交通規制が必要なイベントもいくつかある。また、通りを通行止めにしてさまざまなストリート・フェスティバルも行われる。

交通規制はニューヨーク市警察（NYPD）の仕事である。気候のよいときにはほぼ毎週、どこかの通りが通行止めになり、大渋滞が発生する。外出を予定しているときには、この交通規制と渋滞が疎ましく思われるのだが、NYPDがこういったパレードやその他のイベントのために動員する労力は相当なものであろうと思う。

アメリカの警察は、日本の警察とは異なった雰囲気がある。日本では警察は都道府県の組織であるが、アメリカでは州レベルや市町村レベルにも警察がある。マンハッタンでみかけるのは、ニューヨーク市警察である。マンハッタンの中心部を歩くと、警察官が立って、警戒にあたっている姿をよく目にするが、日本の警察官がほぼ直立不動で立っているのとは違って、彼らはとてもリラックスしているように見える。何もなければコーヒーを飲んだり、仲間の警察官とおしゃべりしたりしているのは普通のことである。観光客の記念撮影に応じてもくれる。そのため日本の警察よりも親しみやすい感じがする。その一方で、日によっては、普段は見かけない機関銃をもった警察官がグランド・セントラル駅やショッピングモールのそばを警備していることもあり、こういった姿を目にすると、何かあったのだろうかとこちらのほうが緊張する。

もう一つ日本の警察と違うところは、騎馬警官がいることだ。NYPDの騎馬警察隊は一八七一年に創設され、一二二人の騎馬警察官と約八〇頭の馬がいるとのことである。パレードやフェスティバル、有名なタイムズ・スクエアの大晦日の集会などにおいては、騎馬警官の方が一般のパトロールカーよりもその存在がすぐにわかり、色々な面で機動力に優れているとのことである。これだけたくさんのパレードやイベントが開催される限り、NYPDの騎馬警察隊がなくなることはなさそうである。

⬆ パレード前の警備にあたる騎馬警官

NYPD自体もニューヨークの多文化社会を象徴する組織である。二〇一〇年一月四日付けのニューヨークタイムズの記事によると、二〇〇六年七月以降、NYPDに採用された警察官五五九三人のうち、一〇四二人、約五人に一人は外国の生まれであるということである。出身国数は、八八カ国に上り、最多はドミニカ共和国で、ハイチ、ジャマイカ、パキスタン、ロシアと続く。NYPDは、組織を多様化するために努力しており、定期的に外国語の新聞に警察官採用の広告を掲載しているとのことである。NYPDの長官は、この記事の中で、「街の多様性が進むにつれ、ニューヨーク市警察は世界で一番多様化した組織になってきたと信じてお

⬆ パレード時の勤務にあたるNYPDの警察官

り、それを誇りに思っている。組織の多様性を維持していきたい。多様性は警察にとってよいことだ―多様性によって、より効率的な組織になる」と述べている。

多様性（diversity）という言葉は、アメリカ社会を表現する際によく使われる言葉である。多様性がアメリカの力である、といった表現は政治家や政府関係者のコメントでよく耳にする。多様性が日常生活に溢れ、普通のことになっている―それがニューヨークでの生活である。一方、日本の社会の「多様性」はまだ進んでいない。異なる言語・文化・習慣の人たちの存在は「問題を引き起こす」と考えがちではないだろうか。日本とアメリカでは国の成り立ちの歴史がまったく異なるため、同じ土俵で比較することはできないが、グローバル化が進む現代においては、日本も異なるものを受け入れることにもっと慣れていく必要があるのではないかと思う。言語、宗教、文化の違いから生じる様々な問題を越えて、「違い」を「多様性」として社会の力に変えていくところが、アメリカの国としての底力であるように感じる。

特集3

ニューヨーク州の多様性について

ニューヨーク事務所所長補佐　田辺　晶子（鳥取県派遣）

はじめに

「多文化共生」施策について書け、という謎かけのようなテーマを頂いた。英語では“multiculturalism”と訳すのであろうが、正直なところ概念として理解できない。そこで、事務所のローカルスタッフに、ニューヨーク州政府が行っている「多文化共生」施策について知っているか尋ねてみた。返ってきた答えは、「そのような施策があるわけがない」。察するに、文化に対する思想には様々なものがあり、いわゆる文化相対主義などの立場も尊重すべきであることから、どのようなレベルの政府であれ、「多文化共生」を施策として行うという類のものではない、というのが常識的なところであろうか。

これで本稿を終わりとするわけにもいかないので、代わりにニューヨークひいてはアメリカの多様性について考察してみたい。

都市の多様性

日本国以外の国に長期滞在するのは今回が三度目である。一度目はトーリー党のメージャー政権下でサッチャリズムの綻びが目立ち始め、レイバー党の党首トニー・ブレアが台頭してきた頃のロンドン。ブレアをヒョウに見立て、“New Labor, New Danger”と大きく書かれたトーリー党のネガティブキャンペーンポスターがチューブのあちこちに貼られていた頃である。二度目は、民主党のウィリアム・クリントン政権下のマサチューセッツ。アメリカ全体の消費意欲が盛んで、これまで光の当たることのなかった社会的弱者に光を当てる政策により大統領の支持率も高かったためか、セクシャルなスキャンダルにもかかわらず、クリントンの人気はさほど衰えなかった。そして三度目が、オバマ大統領就任直後の今回のニューヨークである。

東京を比較の対象に加えても、ニューヨークほど多様性を許容する都市は、世界のどこを探してもないのではないか、と感じることがある。

ニューヨーク市の多様性は、人種別住民の比率を見ても明らかだ。市の北部に位置するウェストチェスターカウンティにあるハ

リソン、ライ、スカースデールなどの自治体は白人比率が九〇%を超えているのと比較し、ニューヨーク市の白人は過半数に満たない。黒人、ヒスパニック、アジア系などのマイノリティが多く住み、この多様性が、正に〝人種の坩堝〟と呼ばれる所以であり、ニューヨークシティを世界で最もエキサイティングな都市にしている。

人種の多様性とジョブステージ

しかし、この多様性も少し掘り下げてみると、現実は理想とほど遠いことが見えてくる。ジョブステージに鑑みれば、実感として、タクシードライバー、デリの調理員、店のレジ打ちといったいわゆるレイバー階級の職業については、アフリカン、ヒスパニック、アジア系などマイノリティが就いていることが多く、英語の発音も分かり辛い。逆に、この一年で、インタビューなどでお目にかかった比較的社会的地位の高い職業の方々、例えば、首長、議員、州政府職員、ウォールストリートの証券マン、アナリストなど、思い出す限り白人である。

この実感を裏付けるように、アメリカ社会にまだ多様性の意識が浸透していないことを示唆するニューヨークタイムズの記事が今年になって掲載された。それは、オバマ大統領が副大統領候補に選出した、民主党の多数派リーダーであるハリー・ライト上院議員の二〇〇六年の発言に関する記事である。

⬆ オバマ大統領
(New York Times 2010年3月10日発行より)

ライト上院議員が、〝色が薄く、ニグロ訛りがない〟ことから、オバマは黒人初の大統領になることができると予想したことが明らかになった、というものである。

ライト上院議員のこの発言に対し、サウスカロライナ州の上院のナンバー3のポジションにあるジェイムズ・クライバーン議員は、〝私は、この国家が色を気にしない国になればよいと願う一人だ。しかし現実は程遠い。〟と述べている。

初と呼ばれるのはオバマだけではない。パターソンは〝黒人初の〟ニューヨーク州知事と呼ばれ、今回の選挙で当選したニューヨーク市のコントローラーは、〝アジア系初〟と呼ばれる。共和党の元副大統領候補で前アラスカ州知事のサラ・ペイリンは、女性であったが故に注目された。やはりマイノリティが高い社会的地位を手に入れるのは、アメリカでも並大抵ではないのだ。

⬆ パターソン NY 州知事
(New York Times 2010年2月28日発行より)

多様性への道程

アメリカ合衆国の多様性への道程は、歴史的に見ても険しいものであったことは周知の事実だ。

連邦最高裁が奴隷制度に支持を与えたことで有名な Scott v. Stanford は一八五七年のことである。この判決をきっかけに、急進的奴隷解放論者であったリンカーン大統領が誕生し、一八六五年には南北戦争において北軍が勝利、連邦憲法第一三修正の成立により奴隷制度が廃止された。一八六六年には第一四修正が追加され、合衆国に出生または帰化した黒人に市民権が認められ、一八七〇年には第一五修正により投票の権利が保障された。

それから一四〇年、法的な整備に伴いアメリカには多様性の精神が着々と根付いていったのだろうか。

答えは否である。「分離すれども平等」の理論（Plessy v. Fergason, 1896）が長きに渡り支配的で、アメリカ国内の列車やレスト

ラン、公立学校といった公共の場所で、人種による分離が行われてきた。それが是正されたのはここ五〇年ほどのことである。

また、日系人には日系人特有の苦労もあったようだ。昨年、ニューヨーク市立大学のセツコ・ニシ名誉教授をお招きし、レクチャーをいただく機会に恵まれた。日系二世である同氏は、大戦中強制収容され、終戦後はマイノリティへの制度的差別撤廃に功績を残された方である。これまで両親や御自身を含め、多くの日系人の方々が経験してこられた苦難、つまり日本人としての誇りやアイデンティティーを持ち続けることを、いわばアメリカ国家によって抑圧されてきたことに対する不条理といった深い感情を窺い知ることができた。

戦争という特殊事情が生み出した状況であったとはいえ、日系人であるという人種そのものが、国家による人権の制約を正当化する理由たり得るという事実は極めて重く、戦争中の日系人の収容所への収容がそれぞれの人格に与えた影響も看過できない。

行政組織の多様性

最後に、行政組織の観点から見れば、戦略性の高い行政を実施していくためには、組織の多様性の推進が最重要である。私の派遣元である鳥取県でも数年前より女性の登用を積極的に行っている。ニューヨーク州ではどうであろうか。

州のセンサスビューローによると、一九九五年には三三%であった州人口に占めるマイノリティの割合は、二〇二五年には四七%になると予測されている。二〇〇八年の州政府職員は、白人七六・三%、黒人一五・七%、女性四九・二%である。一定以上の高額給与を得ている職員が全体の八・三%いる中で、その層に属する女性は女性全体の六・一%に過ぎない。

このことから二つの事実が導き出される。一点目は、住民の人種別比率や性別比率と職員のそれとは依然として乖離が見られるということである。そして二点目は、州政府職員のうち、より高いポジションに就いている女性職員の割合は、男性職員との比較において、圧倒的に低いということである。

より複雑な要因があるかもしれないが、このように、行政組織の観点からは、ニューヨーク州政府が多様性の推進に向けて先進的に取り組んでいるとは断言できない。

結びにかえて

ニューヨークには、初めて訪れる人を拒まない、懐の深さを感じさせる独特の雰囲気がある。そのためか日本の極端な市場原理主義者のように、ニューヨークがまるで理想郷であるかのように言う方がいるかも知れない。

しかし、ウオールストリートのビジネスモデルにせよ、多様性の推進にせよ、人々が長い歴史の中で努力して勝ち取る、遅々とした歩みの中にのみ真の成果を見出すことが可能なのではないだろうか。

特集 4

新しい国での人生を豊かにする場所・クイーンズ図書館

ニューヨーク事務所所長補佐　阿部　真也（総務省派遣）

多様な人々が暮らすニューヨーク市の中でも、クイーンズ区は特に多くの移民が住んでいる。約二三〇万人のクイーンズ区住民のうち半数近くがアメリカ国外の生まれであり、自分の家では英語以外の言葉を話す人が半数を超えている。本稿では、このクイー

ンズ区で図書館サービスを提供するクイーンズ図書館がどのようなサービスを提供し、クイーンズ住民の生活を豊かにするためにどのような役割を果たしているのかについて紹介したい。

クイーンズ図書館の概要

クイーンズ図書館は、ニューヨーク市やクイーンズ区役所からは独立した非営利組織であり、中央図書館と六一のコミュニティ図書館、七つの成人学習センター、二つのファミリー・リテラシー・センターの施設を持っている。運営費用約一億三〇〇〇万ドル（二〇〇九年度）のうち、ニューヨーク市からの補助金が約九〇〇〇万ドル、ニューヨーク州と連邦政府からの補助金が計約一五〇〇万ドル、残りは寄付等である。所蔵している本やCD、DVDなどの資料は合計で七一〇万件、二〇〇九年六月末までの一年間で延べ一四七〇万人が図書館を利用し、貸し出し件数は二三〇〇万件であった。

⬆ フラッシング図書館（クイーンズ図書館ホームページより）

中央図書館は、一二五万冊以上の図書、二一〇〇種の雑誌・定期刊行物、二万点のビデオ・DVD、二万三千点の音楽CD他、様々な資料を所蔵しており、それらの対応言語も四〇以上にわたっている。アフリカ系アメリカ人の文化に関連したコレクションも四万点以上が所蔵されるなど、テーマに即した収集も行われている。英語習得のための教材も、六〇言語以上に及ぶものが用意されている。これらの資料収集は七五人の職員により行われているが、その職員の大半は様々な分野において修士号以上の学位を取得している専門家である。この他にも、多数のオーディオ資料をそろえたメディアセンターや、完成間近である幼児から低学年向けの施設などがある。健康関連情報センターでは、病気の症状や処方された薬について調べたり、医者や病院を決めるための情報を収集したりするなど、医療関係のコレクションも充実していることに加え、医療専門家の司書も配置されており、図書館利用者の相談に応じている。

六一カ所のコミュニティ図書館のうちの一つであるフラッシング図書館には、国際資料館があり、五〇以上もの言語による資料が所蔵されている。成人学習センターでは、英語の習得のための他の言語による図書、辞書、CD、DVDなどの教材が多数そろえられ、常駐している専門家によるアドバイスが受けられたり、語学教室が開催されたりしている。フラッシング図書館がサービスを提供している地域では中国語を話す人が特に多いが、図書館内の案内表示は中国語でも行われ、中国語など複数の言語によるコミュニケーションができる図書館員もいるなど、地域事情に即した対応を行っている。

多言語による情報提供とデータベース化

所蔵資料が多言語となっているだけではなく、情報提供や資料のデータベース化も多言語対応となっていることもクイーンズ図書館の特色の一つと言える。図書館のウェブサイトでは英語、スペイン語、フランス語、ロシア語、中国語、ハングルによって情報提供がされており、多言語による蔵書検索も可能である。蔵書・資料に関する情報だけではなく、移民向けに低料金または無料で様々な活動を行っている団体のデータベース化も行っている。それらの団体の活動分野は、福祉や医療、教育、法律、職業訓練など、多岐にわたっており、使用言語も五〇以上、団体数は二〇〇以上であり、自分が住むコミュニティの近くでどのような活動を行っている団体があるのか、また自分が必要とし

⬆図書館内のようす（クイーンズ図書館ホームページより）

ている分野での活動を行っている団体がどこにあるのかを調べることができる。英語習得のための語学学校やクラスを実施している団体のリストも作成している。図書館のウェブサイト上では英語を自習できる教材も掲載されているが、健康状態や医療についての英語能力向上を図る教材を特集したページも掲載されているなど、生活に不可欠な知識を効率的に身に付けることができる。また、WorldlinQ というサイトは、教育・行政・ビジネス・医療・歴史・スポーツなどの様々な情報を提供している世界中のウェブサイトの情報を収集し、容易に検索できるように分類されており、多言語（現在一四言語）による情報収集が簡単にできるようになっている。

図書館が提供する無料プログラムや英語クラス

このような資料や情報の提供以外にも、利用者に提供しているサービスがある。英語習得クラスやコンピュータの使用方法のクラス、文化講座などの無料講座である。英語以外の言語を話す人のための英語クラスは、二八のコミュニティ図書館において実施され、年間に一〇〇クラスも実施されている。多くの受講希望者がいるため、先着順あるいは抽選により受講者が決められている。クラスは初級と中級に分けられ、英語教育の技術を持った専門家やボランティアにより指導されている。買い物に行ったり、銀行や住居の契約をしたりするなどの日常生活を行うために必要な能力を身につけるため、読み書きや会話の練習が行われる。自分で学習するためのコンピュータやオーディオ機器が整備されている成人学習センターでは、多くの人が自分のペースで語学習得に励んでいる。また、子どもを育てる親のためには、英語による子育ての方法を学んだり、子どもと一緒に学校の宿題を教えてもらい子どもの教育に親が関わる方法を学んだりするなど、別のプログラムも用意されており、大人以上に早く英語能力を身に付ける子どもと親の関わり方についてのサポートも受けられるようになっている。なお、クイーンズ図書館が実施している事業のうち、学校の放課後に図書館で宿題をしたり自習の支援を行ったりするものは、子どもたちに安全な場所を提供するとともに学力の向上を図るものとして、大変注目されている。

英語の習得以外にも、図書館の利用方法やコンピュータの使い方、就職のための面接の受け方や履歴書の書き方、市民権の取得方法、不動産の取得方法についてなど、多種多様な講座が開講されており、新しくアメリカの住民となった人々が円滑に生活できるようサポートするサービスを提供している。このような生活に不可欠な知識だけではなく、料理教室や読書会、手芸や音楽鑑賞など文化的な催しも行われており、利用

⬆英語クラスのようす（クイーンズ図書館ホームページより）

者の生活の質の向上に寄与している。これらの講座の中には、多言語で実施されているものもあり、参加者の選択の幅を広げている。

今後の図書館運営と人種構成の変化

このように、クイーンズ図書館は図書の貸し出しのみならず様々なサービスの提供を行っており、住民の生活向上に大きく貢献している。図書館の必要性は利用者のみならず出資者側にも認識されており、現在のところ資金不足などは生じていないようだ。しかし、アメリカ全体の経済状況が好転しない中、クイーンズ図書館への助成金のカットが最近発表され、週末の開館時間が削減されるといった影響が出始めている。今まで実施してきた質の高いサービスを今後どのように維持・発展させていくのかについては、引き続き注目していきたい。また、外国生まれの住民が増えているこのクイーンズ区の多様性が今後どのように変化していき、様々な課題を住民がどのように解決し共生し続けていくのかについて理解することは、外国生まれの住民が増えることが予想される日本の自治体にとっても意義深いことであるだろう。

［参考］
クイーンズ図書館ホームページ
http://www.queenslibrary.org

特集 5

ニューヨーク市におけるアジア人の活躍

ニューヨーク事務所所長補佐　西田　祐子（出雲市派遣）

二〇〇九年十一月三日のニューヨーク市の主なニュースの一つに、シティ・コントローラー（City Comptroller）にJohn Liu氏が当選したということがあった。私は、John Liu氏のアジア人の風貌に大変好感を抱き、ニューヨークにおけるアジア人について関心を持った。

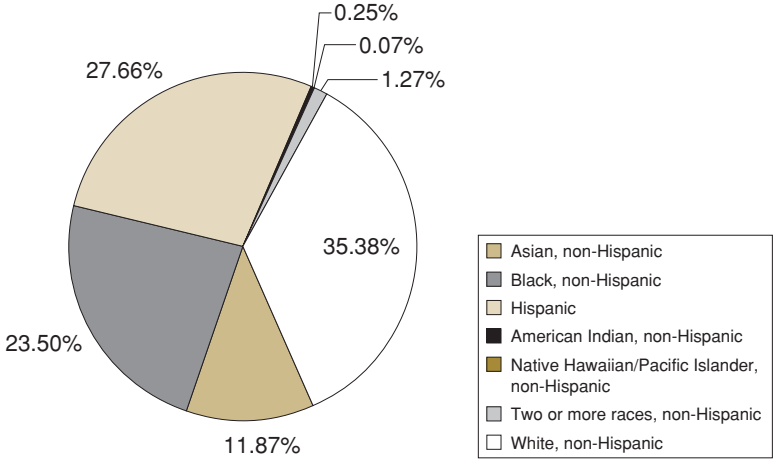
コントローラーは、市の会計監査をする市の要職で、ウェブサイトで調べた限りではニューヨーク州、ニューヨーク市、バッファロー市などがこの制度を取り入れている。市やタウンによっては、「オーディター（Auditor）」制を導入しているところもあるが、ともに会計部門を取り仕切る責任者という点では共通である。ニューヨーク市のコントローラーは公選で決定され、経済評論家、公認会計士、弁護士なども含め、七〇〇人を超えるスタッフが働く会計局のトップとして、市長に対し市の健全な財政状況が保てるよう適切なアドバイスをすることがミッションの一つである。

John Liu氏は、一九六七年台湾で生まれ、五歳の時に家族で台湾からアメリカに移住。アメリカの公立学校、大学を卒業後、税務コンサルタント会社勤務を経て、二〇〇一年

⬆ニューヨーク市主催公聴会で講演するJohn Liu氏（2010年2月24日）

⬆ニューヨーク市5区

図1：ニューヨーク市の人種分布表（New York City Health Department Population Estimates 2008）



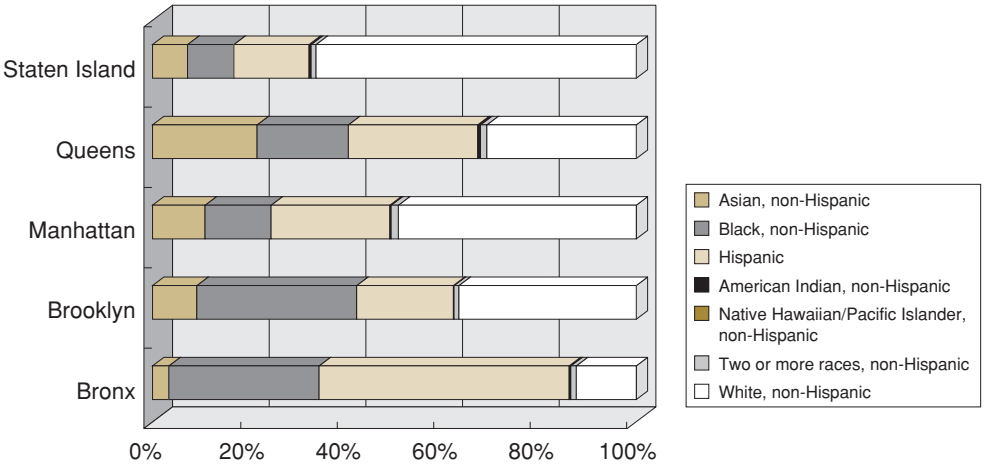
に市議会議員に当選して以降、市の行政に積極的に関わってきた。John Liu 氏は、二〇〇一年から二〇〇九年までの間、クイーンズ第二〇地区（クイーンズ区フラッシング）選出の市議会議員として、公共交通問題に関する委員会の議長を務めたほか、ロウアーマンハッタン（多くの歴史的建造物とモダンな建物が密集して建ち並ぶニューヨークで最も古い地域で、ニューヨーク市庁舎や裁判所、ウォール街、グランド・ゼロがある地域）の再開発や教育問題に関する委員会、黒人、ラティーノ、アジア人で構成される委員会にも所属した実績がある。これらを評価され、二〇〇九年十一月のコントローラー選挙では、七六・九％の得票率でダントツの当選であった。

ニューヨーク市は、「人種のるつぼ」と称されるように、世界中からいろいろな人種が集まって成り立っている（図1）。ニューヨーク市都市計画局のウェブサイトによると、移民の数は、一九七〇年から二〇〇〇年の間で一四四万人から二八七万人と約二倍に増加している。この数は、ニューヨーク市の人口約八〇〇万人の三六％を占める。ニューヨークがいかに移民の多い都市かを示しているといえるだろう。

さらに、出身地域ごとの内訳をみていくと、アジアはラテンアメリカに次ぐ第二位で、市の人口の二四％を占めている。出身国別では、ドミニカ共和国からが最も多く約三七万人、中国からが約二六万人である。ちなみに、日本人は、ニューヨーク都市圏でわずか四万九六五九人（二〇〇八年一〇月現在、海外在留邦人数統計（外務省領事局統計課資料））、割合にすると一％にも満たない計算となる。

アメリカ全体では、メキシコ生まれの移民

図2：各地区の人種分布表（New York City Health Department Population Estimates 2008）



人口が最も多くを占めている。続いて、中国、フィリピン、インド、ベトナムなどのアジア諸国となっている。こうした流れと比較すると、ニューヨーク市はアメリカ全体ともまた異なっている点も特徴的である。

John Liu 氏が選出されたクイーンズ第二〇地区は、フラッシングと呼ばれるクイーンズ区で最大の人口密集地である。クイーンズ区は、人種分布表（図2）からもわかるとおり、アジア系人種の割合が高く、白人人種が比較的少ない地域である。アジア系人種が多い理由の一つとしては、比較的高所得層の家族が、より高い教育レベルを求めて、マンハッタン区よりもクイーンズ区を選択しているということが考えられる。少人数で教師の目の行き届く公立学校を選択しているのである。

フラッシングのチャイナタウンは、ニューヨーク市内でマンハッタン区に次いで二番目に大きいチャイナタウンと言われている。マンハッタン区外ということで、価格もいっそう手軽でおいしい料理が味わえると評判である。また、中華料理に限らず、世界各国の料理が味わえる魅力的なスポットとして注目されている。

フラッシングは、現在、チャイナタウンで有名となっているが、一九七〇年代までは、イタリア人やギリシャ人で形成される地域だったとされている。しかし、同時期の経済不況の影響を受け、人々がこの地域を離れるようになり、家賃相場の暴落が起こった。そこへ、韓国人や中国人が住み始め、一九八〇年代には大多数を占めるようになったそうである。現在、増加中の中国人コミュニティーの代表の多くは、かつて台湾、南アジア、ラテンアメリカから移り住んだ人の子どもたちである。

⬆マンハッタン内チャイナタウンの風景

私が、マンハッタン内で特に活気を感じるのは、コリアンタウン（三二丁目沿いBroadway から五番街周辺）とチャイナタウン（ダウンタウン・キャナルストリートとモットーストリート周辺）である。特に、チャイナタウンで、看板の表示など中国語を見聞きしていると、まるでここは中国かと勘違いするほど現地化している。隣接するリトルイタリーは、チャイナタウンのパワーに押され気味である。観光客もニューヨークにある「中国」を体験に多く訪れており、片言の英語でたくましくビジネスを展開する中国人たちのパワーには目を見張るものがある。

市都市計画局は移民の増加について、以下のとおり報告書中で述べている。

①人口増加のメリット…市の人口の五五％近くが移民もしくは移住後生まれた子どもたちなので、市の人口増加に貢献している。

②労働力のメリット…二〇〇〇年の調査では、市民全体の労働力の四三％を移民たちが構成しており、二五歳から五四歳までの働き盛りの人口の約四五～五〇％を移民が占めている。製造業、建設業及び多くのサービス業でこうした労働力が活かされており貴重である。

③住宅面のメリット…市全体でみて四八％の住宅が移民に供給されている。特に、クイーンズ区は八〇％以上を移住者の住居が占めているので、ニューヨーク市の住宅需要を支える大切な顧客となっている。

移民が大量に押し寄せると、受入側、特に行政としては言語や文化、生活の違いが周辺とトラブルや問題を引き起こすのではないかなど、マイナス面に注目しがちである。しかし、ニューヨーク市では、移民を肯定的にとらえ、大切な住民の一グループとして認識している。ニューヨーク市は、アメリカの中でも特に移民の多い都市であるが、寛容にどの民族をも受け入れ、日々進化し続けている。